

各事業所管理者 様

名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課長  
( 公 印 省 略 )

障害者施設等における一般就労への移行状況等について（依頼）

平素より本市の障害福祉施策の推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

みだしの件につきまして、貴事業所における令和7年度の一般就労移行状況及び就労定着支援事業の定着状況を把握するため、下記のとおり照会しますのでご回答いただきますようお願いいたします。

記

1 提出書類

	調査票	対象事業所	特記事項
一般就労への移行状況	一般就労移行状況調査	○就労移行支援事業所 ○就労継続支援A型事業所 ○就労継続支援B型事業所 ○生活介護事業所 ○自立訓練事業所 (機能訓練および生活訓練) ○地域活動支援事業所	[調査対象期間] 令和7年4月1日 ～令和7年12月31日
就労定着支援事業における定着状況	就労定着支援状況調査	○就労定着支援事業所	[調査対象期間] 令和2年4月1日 ～令和7年12月31日

※一般就労移行状況調査について、令和7年度中に一般就労に移行したケースがない場合も、調査票の右上部6項目のみご記載のうえ、提出してください。

※就労定着支援状況調査について、令和7年度中に就労定着支援を利用したケースがない場合も、調査票を必要事項をご記載のうえ、提出してください。

★提出時のファイル名は「**【事業所名】調査票●**」としてください。

例：【●●●事業所】調査票1

2 回答期限 調査票1、調査票2ともに  
令和8年1月19日(月) 厳守

3 提出先  
回答は、ウェルネットなごやに掲載しているロゴフォームより提出してください。  
なお、回答に際しては、ウェルネットなごやに記載している手順等をご確認の上、ご作成ください。

4 留意事項  
(1) 調査結果は、愛知県及び名古屋市が策定する障害福祉計画の参考データとして活用させていただきます。また、名古屋市以外の市町村に対して、市町村障害福祉計画の策定の参考資料として提供することがあります。  
(2) 調査結果は、愛知県や市町村が実施する会議等の資料として公表する可能性があります。ただし、個人が特定できる情報を公表することはありませんので、障害についてクローズで就労されている場合も、調査票には記入していただきますようお願いいたします。

名古屋市健康福祉局障害福祉部障害者支援課  
就労支援の推進担当 飯田・村上  
電 話 052-972-2613